

山陽地域の活性化に向けての予備的考察

鍋 島 正次郎

1. はじめに

近年、「地方の時代」や「地方分権」という言葉に出会う機会が増え、実際、1999〔平成11〕年7月には、国と地方公共団体との関係を見直す「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」（「地方分権一括法」）が施行された。それに伴い、地方分権の受け皿となりうる財政規模や事務能力を備えた地方自治体を作り出すため、「市町村の合併の特例に関する法律」（「合併特例法」）の大幅改正といった法整備や、しばしば「アメとムチ」といわれた合併自治体への財政上の優遇措置や小規模自治体への地方交付税の配分削減などを通して、国の主導の下で進出した「平成の大合併」によって、急速に地方自治体の再編が進んだ¹。これにより、1999〔平成11〕年3月31日の時点で、全国に3,232あった市町村（670市1,994町568村）は、2006〔平成18〕年3月31日には、1,821市町村（777市846町198村）にまで減少した²。

しかし、国内各地では少子・高齢化、人口流出、過疎化が地域の活力を奪いつづけており³、このことは、これまで地域経済を支えてきた中小製造業企

1 鍋島 正次郎（2002年3月）「市町村合併と「まちづくり」～広島県芦品郡新市町の事例を中心にして～」『福山大学経済学論集』第26巻第2号、pp.281-283。

2 <http://www.soumu.go.jp/gapei/index.html>（総務省HP内）。

3 例えば、日本全体で、1955〔昭和30〕年の国勢調査では、15歳未満の若年人口は33.4%、15歳以上65歳未満の生産力人口は61.2%、65歳以上の高齢人口は5.3%だったが、2005〔平成17〕年の国勢調査では、それぞれの割合が13.8%、66.1%、20.2%と、若年人口の割合は3分の1近くになり、高齢人口の割合は4倍近くにまで増えている。また、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄の9地方（国土地理院の分類によっており、後出の経済産業省に

業にとって、経営者の事業継承や従業員の技能継承の上で大きな問題を引き起こしている⁴。

また、各地域の中小企業に関しては、「関東、中部及び近畿においては、2003年央以降、急速な景況感の改善が見られる一方、北海道、東北、四国等においては、景況感の改善に足踏み感が見られる」など、景気の回復には地域的なばらつきが著しい⁵。

その上、東アジア諸国の急速な経済成長によって、激しい国際競争に晒されている国内各地域の中小製造業企業は、「分業で量産発注へ対応」、「安価で安定した原材料の確保」、「共同受注で地域外からの受注に対応」、「量的労働力の確保」、「質の高い労働力の確保」など、これまで地域の産業集積から享受していたメリットの多くを失い、産業集積自体の機能に変容が見られるようになり、各企業は新たな対応を迫られている⁶。

こうした中で、後述のように山陽地域は現在に至るまで、地域の総生産や雇用に占める製造業の重要性が全国的に見ても大きく、山陽地域の活性化について議論する上で、この地域の製造業の現況と将来性について考察することが不可欠である。そのため、以下では、山陽地域の地理的・社会的・経済的な諸特徴を概観した後、製造業の各業種について検討し、特に優位性が高いと思われる業種を取り出して、その将来の方向について考察したい。

まず、山陽地域の基本的な特徴を、同じく中国地方を構成する山陰地域との比較によって確認しよう。

よる地域区分とは異なる)に関して、2005 [平成 17] 年度国勢調査で、2000 [平成 12] 年度の国勢調査時よりも人口が増加していたのは、関東、中部、近畿の3地方のみだった。

4 中小企業庁 (2006年5月)「中小企業白書 2006年版」、pp.166-195。

5 中小企業庁 (2006年5月)、同上、p.24。

6 中小企業庁 (2006年5月)、同上、pp.135-152。

2. 山陽地域と山陰地域

中国地方は、全体として気候が穏やかで、中国山地に源を発する河川は水量が豊富である。また、中国地方は、古くから、都の近国である畿内と中国・朝鮮に近い九州の中間に位置し、文化、人、産物の往来の経由地であったことから、「中つ国（なかつくに）」と呼ばれてきた⁷。

他方、中国地方は、中国山地を境界として、歴史的に山陽地域と山陰地域とに二分され、両地域には異質な部分が多い。山陽地域とは、中国地方5県の中で瀬戸内海に面した3県（岡山県、広島県、山口県）を指し、瀬戸内海に面したこの地域は温暖で、天然の良港を多数有し、古くから海運業や造船業が栄え、第二次世界大戦後の高度経済成長期には、伝統技術を核にして、急速に重化学工業化を成し遂げた。また、山陽地域では、新幹線をはじめ、中国縦貫自動車道（1983〔昭和58〕年）や山陽自動車道（1993〔平成5〕年）など、地域外とを結ぶ高速交通体系の整備も進んでいる。このような条件の下、岡山県、広島県、山口県の人口は、全国47都道府県の中で中上位に位置し、この地域の中心都市である広島市は、1980〔昭和55〕年に全国第10番目の政令指定都市となり、岡山市、倉敷市、福山市はそれぞれ中核市の指定を受けている⁸。

これに対して、日本海側の2県（鳥取県、島根県）を山陰と呼ぶ。この地域は寒冷で、全国的に見ても第一次産業への依存度が高く、第二次・第三次産業の活動が低調である。また、山陰地域には新幹線も縦貫高速道もなく、山陽地域とを結ぶ横断自動車道の整備も十分とはいえないため、山陰沿岸では、鳥取平野や出雲・松江平野の地域がそれぞれ独立して他地域と連結し、地域全体としての一体性は乏しい。こうして、鳥取市と松江市は、1889〔明

7 齊藤忠雄（1996年4月）「中国地方の位置と特質 ―地方活性化をめぐる―」、齊藤忠雄・広島地方自治研究センター編『地域活性化の視座 ―中国地方と広島―』、晃洋書房、p.8。

8 齊藤忠雄、同上、pp.9-10；森川洋（2002年3月）「地域システムとしてみた中国地方」『福山大学経済学論集』、pp.34-35。

治 22] 年の市制施行によって生まれた日本最古の 39 の市制都市の中に数えられていたものの、今日でも人口は 20 万人程度に過ぎず、島根・鳥取両県の人口は全国で最も少なく、県民所得も低い⁹。

このような山陽地域と山陰地域との人口、産業、交通基盤の差は、国の国土政策において両地域が占める重要性の違いとしても現れている。戦後の高度経済成長を牽引した重化学工業の立地における地域的な不均衡を是正し、工業過密地域から低開発地域への工業分散を図るために、1962 [昭和 37] 年に策定された「全国総合開発計画（一全総）」は、全国レベルで展開された初めての工業立地政策だが、山陽地域では、岡山県南地区が新産業都市に、備後地区（広島県東部と岡山県の一部）と周南地区（山口県）が工業整備特別地域に指定されているのに対して、山陰地区では、鳥取・島根両県にまたがる中海地区が新産業都市に指定されたに過ぎなかった¹⁰。

1983 [昭和 58] 年、それまでの重厚長大型工業に過度に依存した産業構造から、高度先端技術やバイオテクノロジーを基礎とした新産業の育成への転換を図るため、「高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）」が成立した。この法律に基づいて全国 26 地域が指定されたが、中国地方では、吉備高原地域（岡山県）、広島中央地域（広島県）、宇部地域（山口県）と、指定地域はいずれも山陽地域に位置していた¹¹。

また、1988 [昭和 63] 年には、「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法）」が成立し、自然科学研究所、ソフトウェア事業、情報処理・提供サービス業、デザイン業等の 16 事業の全国的な集積が図られたが、山陽地域では、岡山地域、広島中央地域、山口地域の 3 箇所が、山陰地域では鳥取地域の 1 箇所が指定を受けた¹²。

9 齊藤忠雄、同上、pp.9-10；森川洋、同上、pp.34-35。

10 町田博（1999 年 4 月）『地域開発論序説』、多賀出版、pp.116-125。

11 町田博、同上、pp.134-136。

12 町田博、同上、pp.137-138。

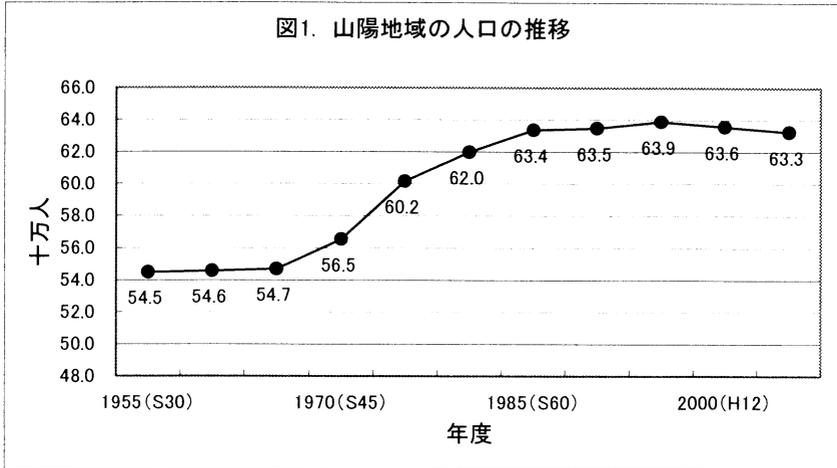
このように、山陽地域は戦後の早い段階から、工業立地や新産業誘致の対象地域として、政策的な支援を比較的手厚く受けていた。これは、山陽地域の持つ交通上の優位性に加えて、古くから続く九州と関西の間の人や物の頻繁な往来がこの地に人材、物財、技術の蓄積をもたらし、そこから生まれた多くの地場産業が、重化学工業化の基礎となりうると国土政策上判断されたためだろう。それに対して、山陰地域は地域開発の対象から外れていたように思われる。

そこで、第4節では、山陽地域において優位な製造業各業種の現況、発展の経緯、将来性などについて検討するが、その前に、次節ではまず、山陽地域の社会＝経済的特徴を各種統計資料から略述したい。

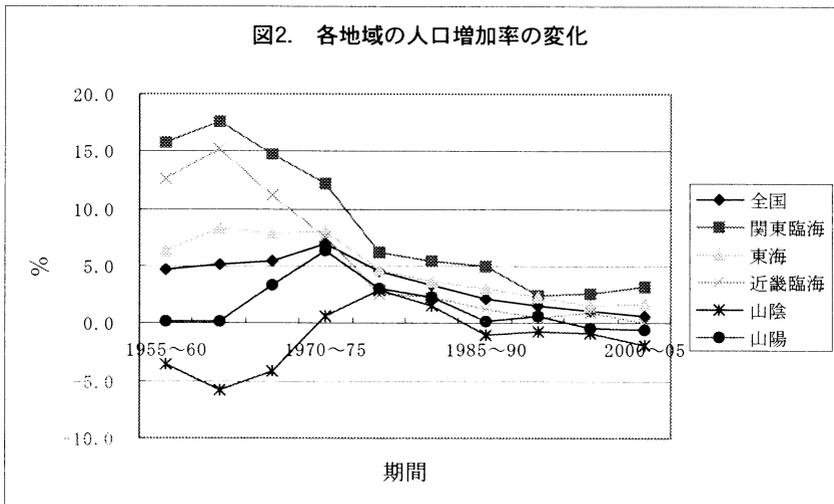
3. 山陽地域の社会＝経済的特徴

2005〔平成17〕年度の国勢調査によれば、山陽3県の合計面積は21,703 km²で、日本の総面積377,915 km²の5.7%に相当する。他方、総人口は6,326,512人で、日本の総人口127,767,994人の5.0%にあたる。この地域の人口は、戦後の高度経済成長期も終わりに近い1970〔昭和45〕年頃から増加を始め、1985〔昭和60〕年頃以降は、630万人台で安定的に推移していたが、1995〔平成7〕年度調査の6,388,041人を最高に、以降は微減傾向にある（図1）。

山陽地域の活性化に向けての予備的考察



出典：各年度の国勢調査



出典：各年度の国勢調査

このような山陽地域の人口動態を、関東臨海地域、東海地域や、近畿臨海地域という人口集中地域や^{13,14}、同じく中国地方を構成する日本海側の山陰地域¹⁵のそれと比較すると、山陽地域は、人口減少地域として知られる山陰地域よりも増加率が大きいものの、ほぼ一貫して関東臨海地域、東海地域、近畿臨海地域よりも増加率が小さい（図2）。

最近25年間の年齢階層別人口比率の推移を見ると、15歳以上人口全体に占める生産力人口（15歳以上65歳未満）と高齢人口（65歳以上）の比率はそれぞれ、つねに前者が山陰地域を上回り、後者が下回っているものの、前者が関東臨海地域、東海地域、近畿臨海地域のみならず、全国平均をもつねに下回り、後者が上回っている（表1）。1955〔昭和30〕年以降の15歳以上の労働力人口の増加率の推移を見ても、ほぼ全ての期間において、山陽地域の労働力人口の増加率は、全国平均や上記3地域を下回っており、1975〔昭

13 以下で述べる各地域区分は、経済産業省の使用するものである（下表）。

地域名	含まれる都道府県名
北海道	北海道
北東北	青森、岩手、秋田
南東北	宮城、山形、福島、新潟
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、愛知、岐阜、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿内陸	滋賀、京都、奈良
近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
山陰	鳥取、島根
山陽	岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

（出典：山崎朗『産業集積と立地分析』、大明堂、1999年9月p.120）

14 2005〔平成17〕年度の国勢調査では、これら3地域の合計面積は57,914 km²で、日本の総面積の15.3%を占めるに過ぎないが、合計人口は64,943,909人で、日本の総人口の50.8%が集中している。

15 山陰2県の合計面積は10,215 km²で、日本の総面積の2.9%にあたるが、合計人口は1,349,235人で、日本の総人口の1.1%に過ぎない（2005〔平成17〕年度国勢調査）。

和 50] 年から 1980 [昭和 55] 年の 5 年間の増加率に関しては、山陰地域をも下回っている。このことから、全国的に見ても山陽地域が少子・高齢化の進行し、地域活力の低下が著しい地域であることが分かる。

次に、山陽地域の経済や産業の状況について瞥見してみたい。

まず、この地域の最近 25 年間の 15 歳以上の産業別従業者比率の動向を、全国や他地域のそれと比較すると、第一次産業従業者の比率は、つねに全国、関東臨海地域、東海地域、近畿臨海地域を上回り、山陰地域を下回っている。また、第二次産業従業者の比率は、つねに全国、関東臨海地域、山陰地域を上回り、2000 [平成 12] 年度以降は近畿臨海地域も上回っているのに対して、

表 1. 各地域の年齢階層別人口比率の変化（年齢不詳の者を除く）

単位：%		1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H02)	1995 (H07)	2000 (H12)	2005 (H17)
全 国	年少人口	23.5	21.5	18.2	16.0	14.6	13.8
	生産力人口	67.4	68.2	69.7	69.5	68.1	66.1
	老 齢 人 口	9.1	10.3	12.1	14.6	17.4	20.2
関東臨海	年少人口	23.7	20.8	16.9	14.6	13.4	12.9
	生産力人口	69.4	71.1	73.7	73.8	72.2	69.6
	老 齢 人 口	7.0	8.1	9.4	11.6	14.4	17.5
東 海	年少人口	24.4	22.2	18.6	16.5	15.3	14.5
	生産力人口	67.0	68.1	70.0	69.8	68.3	66.3
	老 齢 人 口	8.7	9.7	11.3	13.7	16.4	19.2
近畿臨海	年少人口	24.1	21.5	17.7	15.6	14.5	14.0
	生産力人口	67.6	69.2	71.4	71.3	69.4	66.5
	老 齢 人 口	8.3	9.4	10.9	13.2	16.1	19.5
山 陰	年少人口	21.5	20.8	18.8	16.7	15.0	13.8
	生産力人口	65.4	64.6	63.9	62.7	61.4	60.5
	老 齢 人 口	13.1	14.6	17.3	20.6	23.6	25.8
山 陽	年少人口	23.0	21.4	18.3	16.0	14.7	13.9
	生産力人口	65.9	66.2	67.3	66.9	65.4	63.7
	老 齢 人 口	11.1	12.4	14.5	17.1	19.9	22.4

出典：各年度の国勢調査

つねに東海地域を下回っている。最後に、第三次産業従業者の比率については、つねに全国、関東臨海地域、近畿臨海地域を下回り、つねに東海地域や山陰地域を上回っている（表2）。

また、2004〔平成16〕年の経済産業省の県民経済計算によると、名目県内総生産の全国計に占める各地域の割合は、関東臨海地域31.5%、東海地域12.9%、近畿臨海地域12.0%、山陰地域0.9%、山陽地域4.8%で、1996〔平成8〕年から2004〔平成16〕年までの9年間、ほぼ一定している（表3）。

各地域における名目県内総生産額に占める各産業の生産額の構成比の動向を見ると、山陽地域は、第一次産業の名目県内総生産額に占める割合が全国

表2. 各地域の産業別従業者比率の変化（分類不能の産業を除く）

単位：%		1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H02)	1995 (H07)	2000 (H12)	2005 (H17)
全 国	第一次産業	10.9	9.3	7.2	6.0	5.1	4.9
	第二次産業	33.6	33.2	33.5	31.8	29.8	26.6
	第三次産業	55.4	57.5	59.4	62.2	65.1	68.5
関東臨海	第一次産業	3.7	3.0	2.2	1.9	1.7	1.6
	第二次産業	34.5	33.2	32.0	29.4	26.4	23.0
	第三次産業	61.8	63.8	65.7	68.7	71.9	75.5
東 海	第一次産業	8.2	6.8	5.2	4.6	4.0	3.8
	第二次産業	41.2	41.4	41.7	39.1	37.4	34.8
	第三次産業	50.6	51.8	53.1	56.3	58.6	61.5
近畿臨海	第一次産業	3.7	3.2	2.5	2.3	2.0	2.0
	第二次産業	37.3	35.7	35.4	33.2	30.5	26.9
	第三次産業	59.0	61.1	62.2	64.5	67.6	71.1
山 陰	第一次産業	21.6	19.2	15.8	13.8	11.0	10.5
	第二次産業	29.0	29.8	31.1	30.4	29.4	25.3
	第三次産業	49.5	51.0	53.0	55.8	59.6	64.2
山 陽	第一次産業	11.6	10.6	8.1	7.1	5.9	5.6
	第二次産業	34.7	33.8	34.3	32.7	30.7	28.1
	第三次産業	53.7	55.6	57.6	60.2	63.4	66.2

出典：各年度の国勢調査

表 3. 各地域の名目県内総生産額の推移

単位： 百万円	1996 (H08)	1997 (H09)	1998 (H10)	1999 (H11)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)
全 県 計	515,881,962	517,292,834	517,485,860	512,646,655	518,253,669	505,788,477	503,147,529	504,578,460	508,411,112
関東臨海	155,596,033	158,031,206	159,224,604	159,171,988	161,617,346	158,586,624	157,471,802	158,838,451	160,362,229
東 海	65,362,027	64,891,722	65,114,966	64,003,488	64,347,165	63,398,238	64,233,422	64,331,453	65,363,282
近畿臨海	66,718,511	65,799,887	64,978,991	63,677,808	63,239,861	61,118,707	60,600,540	60,370,960	60,799,051
山 陰	4,564,961	4,603,241	4,684,567	4,697,606	4,770,428	4,692,702	4,552,382	4,535,185	4,543,654
山 陽	25,461,973	25,186,869	24,984,130	24,647,221	24,891,527	24,403,109	24,370,101	24,382,044	24,487,554

出典：各年度の県民経済計算

平均や山陰地域を下回っているが、関東臨海地域や近畿臨海地域を上回り、東海地域とほぼ同じくらいである。第二次産業に関しては、表に挙げた期間中つねに4割前後の高い比率を示している東海地域ほどではないが、全国平均や他地域が3割を大きく割り込んでいる中で、山陽地域はつねに3割台を維持している。第三次産業については、もっとも比率の低い東海地域がつねに6割台前半の数値である他は、全国平均やその他の地域ではつねに7割を超えており、中でも、関東臨海地域では1998〔平成10〕年以降、8割を超えているのに対して、山陽地域は、2002〔平成14〕年と2003〔平成15〕年に7割をわずかに超えたのを除いて、期間中おおむね6割台後半である(表4)¹⁶。

これらの数字から分かるのは、山陽地域では、山陰地域のように農業や漁業などの第一次産業が盛んではなく、大消費地(東京都区部や大阪市)を抱えた関東臨海地域や近畿臨海地域に比べると、商業、金融、サービス業といった第三次産業の集積が進んでいないということである¹⁷。このような点も、

16 ここで、第三次産業の生産額は「政府サービス生産者」と「対家計民間非営利サービス生産者」による生産を含み、総生産額は上記2項目と、「輸入品に課される税・関税」、「総資本形成に係る消費税」や「帰属利子」の控除などを含んでいる。そして、各産業の構成比の合計は100%を超える。

17 しかし、この地域最大の都市である広島市では、第一次、第二次、第三次産業の就業者比率がそれぞれ1.3%、22.5%、76.2%で、関東内陸地域とほぼ同じような構成であり(2005〔平成

表 4. 各地域の名目県内総生産に占める産業別構成比の推移

単位：％		1996 (H08)	1997 (H09)	1998 (H10)	1999 (H11)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)
全国計	第1次産業	1.6	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2
	第2次産業	31.7	30.6	29.4	28.8	28.7	27.2	26.9	26.7	26.8
	第3次産業	71.1	72.3	73.3	73.8	73.8	76.0	76.4	76.4	76.0
関東臨海	第1次産業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	第2次産業	26.2	25.1	23.4	22.5	22.1	20.6	19.9	19.8	20.0
	第3次産業	78.9	79.9	81.5	82.3	82.5	84.4	85.2	85.0	84.6
東海	第1次産業	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9
	第2次産業	41.9	40.3	39.5	39.1	39.5	38.5	39.4	39.0	39.4
	第3次産業	60.6	62.2	62.9	63.2	62.8	64.5	63.7	63.9	63.4
近畿臨海	第1次産業	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	第2次産業	30.9	30.0	28.2	27.5	27.6	26.3	26.1	25.8	26.1
	第3次産業	73.4	74.2	75.6	76.2	75.9	78.0	78.2	78.2	77.5
山陰	第1次産業	3.5	3.2	3.2	3.1	2.8	2.7	2.6	2.5	2.5
	第2次産業	29.3	28.4	28.2	28.7	28.7	27.0	24.8	25.3	25.7
	第3次産業	71.2	72.5	72.2	71.7	72.0	74.3	76.9	76.3	75.6
山陽	第1次産業	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9
	第2次産業	36.9	35.6	34.7	34.2	34.1	33.5	33.1	33.4	33.4
	第3次産業	65.9	67.3	68.2	68.7	68.3	69.8	70.5	70.2	69.9

出典：各年度の県民経済計算

山陽地域に顕著な特徴が乏しいように感じられる要因の一つといえる。

しかし、山陽地域は、名古屋市を中心とする東海地域ほどには産業別従業者数や名目県内総生産額に占める第二次産業の構成比は高くないが、関東臨海地域や近畿臨海地域よりもかなり高くなっており、第二次産業の中でも、地域の経済や雇用に占める製造業の重要性が大きい¹⁸。また、製造業の中でも、

17] 年度国勢調査)、市内総生産額に占める各産業の生産額の比率はそれぞれ0.1%、16.0%、90.0%で、関東臨海地域以上に第三次産業の比率が高く(2003〔平成15〕年度市町村民所得推計)、経済のソフト化が進行していることがわかる。

18 拙稿(鍋島正次郎(2006年4月)「備後産業集積研究所説」『福山大学経済学論集』第31巻第1号)でも述べたように、山陽地域の中でも、福山市を中心とした広島県備後地区では、製造業が経済や雇用に占める重要性が特に高い。例えば、2000〔平成12〕年度国勢調査によれば、15歳以上の産業別従業者の比率は、第一次産業4.5%、第二次産業36.3%、第三次産業58.5%

分野によっては、上記の三大人口集中地域のみならず、国内でもきわめて高い産業集積状況を示す業種が多数存在する。1970年代の二度のオイルショック以降、それまで日本の基幹産業であった製造業の相対的な地位が低下し、全国的に経済のソフト化が急速に進行してゆく中で、この地域における製造業の重要性はいまだきわめて大きい。そのため、山陽地域の活性化を考える上で、製造業各分野の状況を詳細に検討する必要がある。

4. 山陽地域の製造業

まず、1955〔昭和30〕年から2004〔平成16〕年までの約50年間の経済産業省（旧通商産業省）による工業統計調査を用いて¹⁹、山陽地域における製造業全体の動向を、全国の動向と比較して見てゆきたい²⁰。

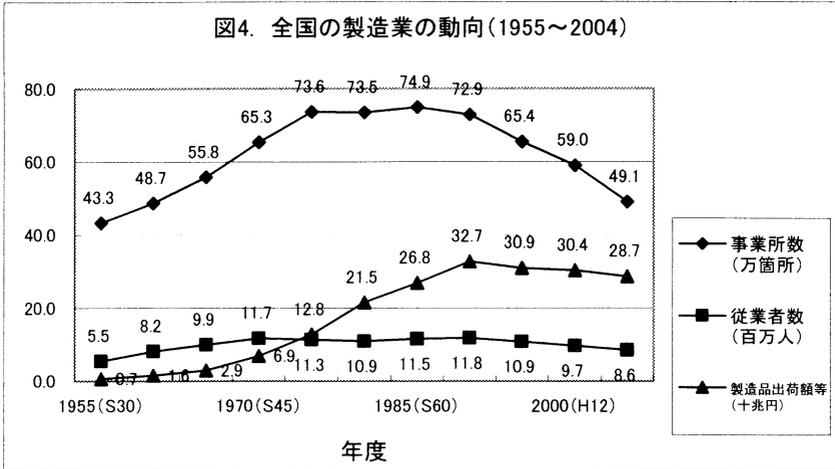
全国的には、事業所数は1985〔昭和60〕年、従業者数は1990〔平成2〕年に最高となっているが、山陽地域では、事業所数も従業者数も1970〔昭和45〕年が最高で、それ以降は減少し続けている。それに対して、製造品出荷額等に関しては、全国的に1990〔平成2〕年に最高額を記録した後は、減少を続けているが、山陽地域では、やはり同年に最高となった後、2000〔平成12〕年まで減少していたが、近年は回復傾向にある（図4、図5）。

なお、製造業従業者数が労働力人口に占める比率の推移を見ると、1965〔昭和40〕年度以降現在まで、山陽地域の比率が全国平均のそれを超えており、これらのことから、この地域の経済や雇用に占める製造業の相対的な重要性が確認できる（図6）。

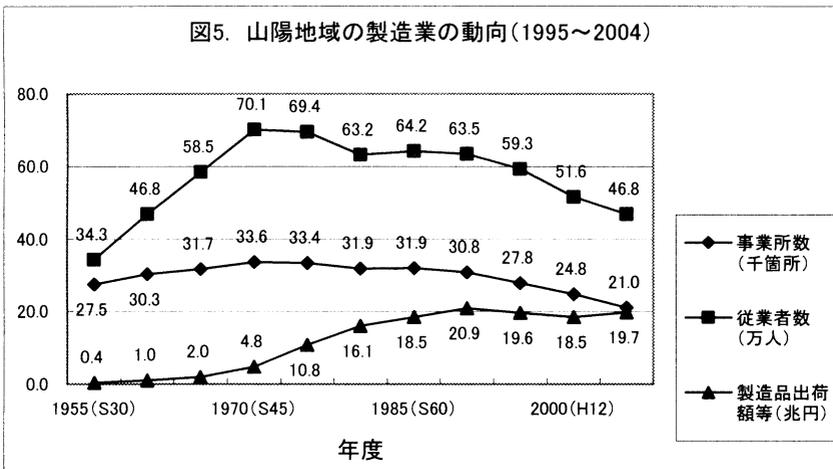
（ただし、全従業者数に分類不能の産業を含んでいるため、合計は100%をわずかに下回る）で、2002〔平成14〕年の広島県市町村民所得推計によれば、各目域内総生産額に占める各産業の生産額の比率はそれぞれ、第一次産業0.8%、第二次産業38.6%、第三次産業68.3%となっており、製造業の重要性が高い東海地域ときわめて似通っていることが分かる。

19 全事業所を対象とする。

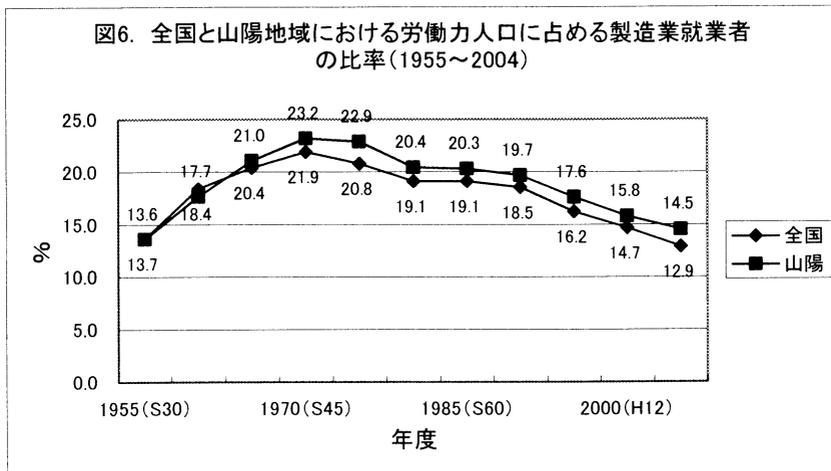
20 労働力人口については、総務省による各年度の国勢調査を利用した。ただし、2004〔平成16〕年度については、総務省の労働力調査におけるモデル推計値を利用した。



出典：各年度の工業統計調査



出典：各年度の工業統計調査



出典：各年度の国勢調査、工業統計調査、および2004〔平成16〕年度労働力調査

次に、従業者特化係数²¹、産業別特化係数²²、付加価値生産性²³といった指標から、この地域における有力産業を考察する（以下、表5を参照）²⁴。

山陽地域において、従業者特化係数が1を超える業種は、食料品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、

21 各地域の全従業者に占める当該業種の従業者数の構成比÷全国全従業者に占める当該業種の従業者数の構成比。

22 各地域の製造品出荷額等全体に占める当該業種の製造品出荷額等の構成比÷全国の製造品出荷額等全体に占める当該業種の製造品出荷額等の構成比。

23 各地域の当該産業の付加価値額（ただし、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）÷各地域の当該業種の従業者数。

24 従業者特化係数に関しては、総務省による2004〔平成16〕年度事業所・企業統計調査を、産業別特化係数に関しては、経済産業省による同年度の工業統計調査を用いた。なお、後者は従業者4人以上の事業所を対象としている。また、後者については、いくつかの県のいくつかの業種に統計法第14条の秘密保護に基づく秘匿数字が用いられているため、全国14地域の中で、北東北、北陸、東海、山陰、山陽、四国、北九州、南九州の8地域で、製造品出荷額等（産業別特化係数に影響）と付加価値額（付加価値生産性に影響）の各業種の構成比の合計が100%をわずかに下回っている。そのため、表5において、正確さが保証されない部分には（*）を付して、あくまで参考にとどめる。

表 5. 山陽地域の製造業各業種の従業者特化係数・
産業別特化係数・付加価値生産性

	従業者特化係数		産業別特化係数		付加価値生産性	
	全国順位	数値	全国順位	数値	全国順位	(千円)
製 造 業 計	-	-	-	-	2	14495.91
食 料 品 製 造 業	9	1.069	12	0.675	6	7164.35
飲料・たばこ・飼料製造業	11	0.810	14	0.362	13	15882.68
織 維 工 業	6	0.798	7	0.927	2	7989.08
衣服・その他の繊維製品製造業	5	1.723	6	1.764	1	5845.32
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	7	1.431	7	1.422	2	8972.56
家具・装備品製造業	7	1.125	12	0.723	7	6251.75
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0.796	13	0.613	6	13171.69
印 刷 ・ 同 関 連 業	8	0.736	12	0.563	5	8977.34
化 学 工 業	1	1.558	1	1.630	2	39208.36
石油製品・石炭製品製造業	1	1.970	1	1.630	3	32933.60
プラスチック製品製造業	6	0.872	7	0.836	1	13109.28
ゴ ム 製 品 製 造 業	2	1.579	3 ^(*)	1.320	5 ^(*)	11823.57
なめし革・同製品・毛皮製造業	10	0.234	14 ^(*)	0.051 ^(*)	7 ^(*)	5103.26 ^(*)
窯業・土石製品製造業	6	1.214	12	0.863	4	13222.47
鉄 鋼 業	1	2.448	1	2.469	1	35603.60
非 鉄 金 属 製 造 業	4	1.187	9 ^(*)	0.797	3 ^(*)	20009.59
金 属 製 品 製 造 業	7	0.898	13	0.645	9	8604.45
一般機械器具製造業	6	1.077	11	0.759	4	11966.11
電気機械器具製造業	11	0.659	13	0.395	8	9724.62
情報通信機械器具製造業	10	0.393	9 ^(*)	0.502 ^(*)	2 ^(*)	26374.38 ^(*)
電子部品・デバイス製造業	9	0.725	9 ^(*)	0.897	4 ^(*)	18959.51
輸送用機械器具製造業	2	1.670	2	1.086	7	13089.20
精密機械器具製造業	10	0.394	12	0.313	4	14242.93
そ の 他 の 製 造 業	9	0.804	11 ^(*)	0.392	10 ^(*)	6135.19

出典：2004年度事業所・企業統計調査および工業統計調査

化学工業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業の12部門であり、産業別特化係数が1を超える産業は、衣服・その他の繊維製品

製造業、木材・木製品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業の7分野である。

特に、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、鉄鋼業といった重化学工業は、従業者特化係数、産業別特化係数ともに全国上位に位置しており、付加価値生産性に関しても全国上位である。輸送用機械器具製造業は、付加価値生産性に関しては全国で中位だが、従業者特化係数と産業別特化係数に関しては、トヨタ自動車株式会社が本拠を置く東海地域（それぞれ3.201と2.166）に次いで全国2位である。

これらの中で、化学工業や石油製品・石炭製品製造業については、山陽地域には、東から旭化成ケミカルズコンビナートと三菱化学コンビナート（岡山県倉敷市水島）、三井化学コンビナート（広島県大竹市～山口県岩国市）、出光興産コンビナート（山口県周南市）と、4つの大規模な石油化学コンビナートが所在している²⁵。また、鉄鋼業に関しては、この地域には、岡山県倉敷市水島と広島県福山市の2箇所にJFEスチール株式会社西日本製鉄所、広島県呉市に日新製鋼株式会社の銑鋼一貫工場があり²⁶、このことが、この地域の鉄鋼業の従業者特化係数、産業別特化係数、付加価値生産性を全国一位に導いており、この業種を地域の経済と雇用にとって特に重要なものとしている。輸送用機械器具製造業については、三菱自動車工業株式会社水島製作所（岡山県倉敷市）と、マツダ株式会社本社工場（広島県広島市～安芸郡府中町）および防府工場（山口県防府市）と3箇所の四輪車組立工場がある²⁷。また、造船に関しても、瀬戸内海に面した山陽地域には良港が多数あり、古くから造船業が栄え、造船関連の厚い産業集積を有する広島県三原市から福山市に

25 矢野恒太記念会編（2006年5月）『2006/07年版 日本国勢図会』、国勢社、p.243。

26 矢野恒太記念会編（2006年5月）、同上、p.199。

27 <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/corporate/aboutus/profile/japan.html>（三菱自動車工業株式会社HP内）および、http://www.mazda.co.jp/corporate/profile/group/domestic_base.html（マツダ株式会社HP内）。

かけての沿岸部、呉海軍工廠以来の伝統を持つ広島県呉市を中心とする一帯や、三菱重工業株式会社の造船所が所在する山口県下関市などが知られている²⁸。2005〔平成17〕年の日本、中国、韓国の新造船受注量のシェアが世界全体の82.7%を示す中で、各国は3年から4年に近い手持工事量を確保しているとされ、今後もしばらくは、この3国を中心とした造船活動の活況が続くと予想されている²⁹。

また、情報通信機械器具製造業や電子部品・デバイス製造業といったハイテク産業に関しては、山陽地域全体の従業者特化係数と産業別特化係数はともに1を下回っており、全国順位も中位であり、これらの数字だけからは、電気機械関連の業種の集積が進んでいるようには見えないが、付加価値生産性は極めて高い。実際、この地域には、半導体ウエハ搬送機のローツェ（株）、非接触プリント基板検査装置のオー・エイチ・ティー（株）、液晶カラーフィルター用塗布装置のタツモ（株）など、独自の技術的優位を背景に、個別市場で世界的にも高いシェアを誇る企業が多数存在している³⁰。そのため、今後、これらの業種が地域の経済や雇用に占める重要性は、ますます高まって行くことが予想される。

次に、山陽地域の衣服・その他の繊維製品製造業や木材・木製品製造業といった地場の製造業は、どちらの特化係数に関しても全国順位では中上位だが、付加価値生産性に関しては全国でも上位である。中でも、衣服・その他の繊維製品製造業は、2004年〔平成16〕度の工業統計調査によると、この地域に厚いアパレル産業集積を確認でき、製造品出荷額等と粗付加価値額に関して、岡山県倉敷市（931億1,163万円と459億356万円）と広島県福

28 日本政策投資銀行中国支店（2004年12月）『—中国地域ものづくりシリーズ—「産業集積マップ」から考える中国地方製造業の産業構造』（<http://www.dbj.go.jp/chugoku/report/pdf/r0412all.pdf>）、pp.15-17。

29 矢野恒太記念会編（2006年5月）、同上、pp.222-223。

30 日本政策投資銀行中国支店（2004年12月）、同上、p.4。

山市（290億575万円と137億3,714万円）は、全国の市区中それぞれ第1位と第3位である³¹。

以上は、山陽3県の各種経済指標の合計に基づいて、この地域の有力業種を考察したものだが、この地域の製造業各業種の現状をより正確に把握するためには、地域内の各地区の産業集積の状況を概観する必要がある。

経済産業省・中国経済産業局は、2003〔平成15〕年の工業統計調査の工業地区編より、(1)事業所数が5箇所以上で、事業所数の特化係数³²が2.0以上かつ従業者数が3,000人以上、または、(2)製造品出荷額等の特化係数³³が2.0以上かつ従業者数が1,000人以上の、少なくともいずれか一つの条件を満たす工業地区・業種を産業集積とみなし、中国地方において、20の工業地区から45の産業集積を抽出している³⁴。この中で、山陽3県に限ってみると、13工業地区に32もの産業集積を確認できる（表6）。これは、瀬戸内海沿いに東西にほぼ切れ目無く何らかの産業集積が存在することを意味している。

ただし、個々の業種の動向は様々であり、食料品、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、窯業・土石製品に関しては、いずれの産業集積地でも、製造品出荷額等、付加価値額ともに減少傾向にあり、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、ゴム製品、鉄鋼業、一般機械器具、輸送用機械器具は、横ばいか回復基調にあり、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品については、製造品出荷額等や付加価値額が近年増加傾向にあり、電気機械器具、電子部品・デバイス、情報通信機械器具に関しては急増している³⁵。

31 製造品出荷額等と粗付加価値額に関して、全国の市区中第2位は愛媛県今治市で、それぞれ346億5,755万円と183億8,785万円である。

32 各地域の全事業所に占める当該業種の事業所数の構成比÷全国の全事業所に占める当該業種の事業所数の構成比。

33 注21参照。

34 経済産業省 中国経済産業局（2006年3月）「中国地域新産業戦略策定調査」（<http://www.chugoku.meti.go.jp/research/h17fy/h1803shinsangyo.pdf>）、pp.8-12。

35 経済産業省 中国経済産業局（2006年3月）、同上、pp.17-26。

表 6. 山陽地域の産業集積

県・工業地区		集積産業
岡山県	東備地区	窯業・土石製品、一般機器、電気機器
	津山地区	電気機器、化学工業
	県南地区	衣服・その他の繊維製品、鉄鋼業、石油製品・石炭製品
	井笠地区	衣服・その他の繊維製品、電子部品・デバイス、繊維工業、プラスチック製品
広島県	備後地区	輸送用機器、衣服・その他の繊維製品、鉄鋼業、電子部品・デバイス
	備北地区	電子部品・デバイス
	賀茂地区	情報通信機器、輸送用機器
山口県	広島湾地区	木材・木製品、鉄鋼業、輸送用機器
	岩国地区	パルプ・紙・紙加工品、化学工業
	周南地区	鉄鋼業、化学工業
	山口・防府地区	ゴム製品、輸送用機器
	宇部・小野田地区	化学工業、窯業・土石製品、電子部品・デバイス
	下関地区	食料品

出典：2003年度工業統計調査（ただし、経済産業省 中国経済産業局（2006年）、pp.8-12に基づき作成）

このように、この地域には、伝統的な地場の軽工業から、重化学工業、さらにはハイテク産業にいたるまで、製造業の幅広い業種の集積が存在しており、これらが地域の経済や雇用に占める重要性の大きさを考えると、中国をはじめとする新興工業国との国際競争にさらされている製造業のさらなる基盤整備や振興が、山陽地域の発展にとって不可欠であることが分かる。

5. おわりに

上述のように「地方の時代」という言葉が喧伝されるようになって久しいが、その背景として、現在、国および地方財政が逼迫する中で、もはやかつてのように、地方交付税や各種公共事業などにより国家予算を通じて地域間の所得再分配を行ったり、過去5次にわたって策定された全国総合開発計画にみられたように、政策的に工場の地方移転などを推進することで地域間均

衡を目指すといったことが困難になってきているという事情がある。そのため、地方の時代とは、各地域が特性を活かし自らの比較優位性を高めることで、他地域との差別化を図っていかなければならない地域間競争の時代の謂いであるといえる³⁶。

実際、国の地域政策も大きな転換を迫られており、2005〔平成17〕年7月、開発中心からの転換、国と地方の協働によるビジョンづくり、計画への多様な主体の参画、国土計画体系の簡素化・一体化を概要とする「国土総合開発法」（1950〔昭和25〕年施行）の抜本的改正を行い、同年12月、「国土形成計画法」として施行した。この「国土形成計画法」に基づき策定される国土形成計画（全国計画・広域地方計画）は、策定手続及び内容の両面において、これまでの全国総合開発計画から大きな転換を図ったものであり、現在、国土形成計画の策定に向けて国土審議会において検討を進めている³⁷。

このように、山陽地域が国際競争のみならず、国内他地域との競争をも迫られる中、この地域の特性をまとめると：

- (1) 天然の良港に恵まれ、原料輸入にも製品輸出にも有利である；
- (2) 近畿と九州をつなぐ位置にあり、古くから交通の便が比較的整備され、現在では地域外とを連絡する縦貫高速道路や新幹線など高速交通網が整備されている；
- (3) 上記のような交通上の利点から、早くから地場の製造業が栄え、戦後に入ると、阪神工業地帯と北九州工業地帯とを結ぶ新興工業地域として成長させるべく、比較的手厚い政策的な支援を受けることができた；
- (4) 製造業分野における技術蓄積が、新しい産業分野を生み出しつつある；

36 日本政策投資銀行中国支店（2004年12月）、同上、p.1。

37 <http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/gyoumu.html#newplan>（国土交通省国土計画局HP内）。

等の競争上の優位点が見出される。

ただし、前述のように、業種によっては衰退期にあるものも多いと考えられ、今後、これらの業種に属する企業の多くは転廃業するか、生産拠点を海外に移転する傾向がいつそう強まるものと考えられる。他方、発展期にある電気機械関連の諸業種は、(a) 関東や関西に本社を置く大企業の進出や、(b) 地元企業の他業種からの転業、また、(c) 条件(a)と条件(b)の相互作用による地域内への技術蓄積などによって³⁸、今後、もっとも発展が期待される。

また、ともに中国地方を構成する山陰地域については、これまで人口減少や高齢化、人口集中地域までの距離や高速交通網の未整備など、地域開発上不利な条件についてのみ言及してきたが、この地域が日本海を挟んで韓国やロシアといった国々と間近であるという事実は、特にロシアが急速に経済発展している状況から、今後国土政策上重要な位置付けを与えられる可能性が高い。

そのため、中国地方全体の活性化を考える上で、山陽地域と山陰地域とを結ぶ交通網、中でも高速自動車道の整備は不可欠である。高速道路網の整備は、通勤時間や物流の改善が生み出すストロー効果によって人口と富の偏在をもたらす危険性も指摘されるが³⁹、高速道路網は両地域の明確な役割分担（例えば、原材料や製品の輸出入など、交易拠点としての役割と、製造拠点としての役割）が確立されれば、両地域に多くのメリットを生み出す可能性もある。そのため、国土開発幹線自動車道に指定されている中国横断自動車道の全4路線（姫路鳥取線、岡山米子線、尾道松江線、広島浜田線）中、現在までに全線開通しているのは、広島浜田線だけだが、残り3路線も開通すれば、両地域の社会＝経済的結び付きは、一層緊密になるだろう。

38 日本政策投資銀行中国支店・岡山事務所（2005年4月）「『中国地域ものづくりシリーズ②—『ものづくりの玉手箱』 備後・井笠地域における産業発展モデル ～3つの発展パターンとそのルーツを探る～」（<http://www.dbj.go.jp/chugoku/report/pdf/r0504.pdf>）、pp.10-11。

39 斎藤忠雄、同上、p.27。